



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社
コード番号 5901 URL <http://www.tskg-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 金子俊治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	785,245	7.2	27,858	72.4	29,605	29.4	13,800	22.9
25年3月期	732,771	—	16,156	—	22,872	—	11,232	—

(注) 包括利益 26年3月期 45,245百万円 (65.0%) 25年3月期 27,426百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	68.03	—	2.4	2.8	3.5
25年3月期	55.54	—	2.0	2.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △653百万円 25年3月期 △392百万円

(注) 25年3月期の対前期増減率は、表示方法の変更にとまぬい遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,068,525	667,765	56.4	2,971.34
25年3月期	991,071	634,941	57.7	2,816.83

(参考) 自己資本 26年3月期 602,784百万円 25年3月期 571,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	60,990	△66,887	9,310	127,308
25年3月期	60,454	△63,441	△3,717	121,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	2,428	21.6	0.4
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,840	20.6	0.5
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		21.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	2.0	17,000	△7.9	16,500	△16.3	11,000	△13.7	54.22
通期	792,000	0.9	25,500	△8.5	24,500	△17.2	13,000	△5.8	64.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Toyo Seikan(Thailand) Co., Ltd. 、除外 2社 (社名) Well Pack Innovation Co., Ltd.、
Toyo Pack International Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当します。詳細は、【添付資料】P. 19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	217,775,067 株	25年3月期	217,775,067 株
② 期末自己株式数	26年3月期	14,908,919 株	25年3月期	14,907,249 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	202,866,900 株	25年3月期	202,244,105 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,262	—	3,096	—	8,146	—	6,185	—
25年3月期	314,186	△3.4	3,724	276.3	15,980	156.1	7,996	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	30.49	—
25年3月期	39.54	—

(注)当社は、平成25年4月1日付の会社分割により、持株会社体制へと移行しております。これにより、当事業年度における財政状態および経営成績は前事業年度から大きく変動しており、適切な前期比較ができないため、対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	560,158	394,502	70.4	1,944.64
25年3月期	572,303	381,687	66.7	1,881.46

(参考) 自己資本 26年3月期 394,502百万円 25年3月期 381,687百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 補足情報	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどが見られ、また、消費税率引き上げ前の需要増もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下におきまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、米国のStolle Machinery Company, LLCをはじめとする海外子会社の販売が順調であったことに加え円安が寄与し、また、機能材料の販売が好調に推移したことなどにより、7,852億45百万円（前期比7.2%増）となりました。利益面では、売上高の増加や当連結会計年度から減価償却方法を変更した影響などにより、営業利益は278億58百万円（前期比72.4%増）、経常利益は296億5百万円（前期比29.4%増）となりました。当期純利益は減損損失などの特別損失を計上したものの、当連結会計年度より連結納税制度を適用したことにとともに、繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより、138億0百万円（前期比22.9%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔包装容器関連事業〕

売上高は6,716億8百万円（前期比5.7%増）となり、営業利益は177億95百万円（前期比70.7%増）となりました。

①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶では、お茶類・炭酸飲料向けなどが低調に推移しましたが、チューハイ向けで新規受注があったほか、タイ・中国において円安が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

食品・生活用品用空缶では、水産食品向けが伸長しましたが、備蓄用の乾パンなどの菓子向け・車載用二次電池向けが低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

メタルキャップでは、マキシキャップでビール向けの輸出が低調に推移したほか、ビール・清涼飲料向けの王冠が減少しましたが、ウイスキー向けが増加したことに加え、タイにおいて円安が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

②プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルでは、野菜系飲料・ミネラルウォーター向けなどが減少しましたが、お茶類向けがティーエムパック株式会社の生産開始により増加したほか、コーヒー向けが中国の東洋飲料（常熟）有限公司の生産開始や平成23年のタイの洪水で被災したToyo Pack International Co., Ltd.（現Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.）における生産体制の復旧により増加し、また、果汁飲料向けが好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

一般プラスチックボトルでは、検査薬向けが減少しましたが、台所用洗剤・洗濯用洗剤向けなどが増加したほか、タイ・中国において円安が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、味噌・流動食向けが減少しましたが、洗濯用洗剤向けの詰替用容器が好調に推移したほか、果実食品向けのカップが増加し、また、マレーシア・中国において円安が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

プラスチックキャップでは、清涼飲料向けで新規受注があったことなどにより、売上高は前期を上回りました。

③ガラス製品の製造販売

びん製品では、ウイスキー向けなどが減少しましたが、清涼飲料・清酒向けが増加し、売上高は前期を上回りました。

ハウスウエア製品では、セールスプロモーション品でハイボール用のグラス・ジョッキが需要の一巡により低調に推移したことなどから、売上高は前期を下回りました。

④紙製品の製造販売

紙コップ製品では、冷菓向けが減少しましたが、コンビニエンスストア向けのコーヒー用飲料コップが増加したほか、ヨーグルト向けが好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

印刷紙器製品では、ビールギフト向けが減少しましたが、医薬系ドリンク向けが増加し、売上高は前期を上回りました。

段ボール製品では、清涼飲料・ビール類向けやシート販売が低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、シェービング剤が増加したほか、タイにおいて円安が寄与しましたが、消臭芳香剤・発毛剤が減少し、売上高は前期並となりました。

一般充填品では、入浴剤・消臭芳香剤などが低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

機械設備の製造販売では、当社グループ独自の新充填システムなどの販売が増加し、また、米国のStolle Machinery Company, LLCをはじめとして製缶・製蓋機械などの販売が好調に推移したほか、円安が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は550億88百万円（前期比12.3%増）となり、営業利益は34億28百万円（前期比269.3%増）となりました。電気・電子部品向けでは、電池材が大きく減少し、売上高は前期を大幅に下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ベアリングシール材・ガスケット材が好調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材や住宅・ビル向け外装材が需要の増加により伸長したほか、冷蔵庫向け扉材が増加し、売上高は前期を大幅に上回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は379億85百万円（前期比32.6%増）となり、営業利益は33億24百万円（前期比53.1%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、需要が増加したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイ向けが順調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

その他、ほうろう製品向けの釉薬などが増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は60億43百万円（前期比26.2%増）となり、営業利益は36億94百万円（前期比107.3%増）となりました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は145億19百万円（前期比0.7%減）となり、営業利益は8億71百万円（前期比21.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高は6,877億40百万円（前期比3.7%増）、営業利益は230億1百万円（前期比46.9%増）となりました。

アジア（タイ、中国、マレーシアなど）では、売上高は504億87百万円（前期比41.4%増）、営業利益は16億24百万円（前期は1億41百万円の営業損失）となりました。

その他（米国など）では、売上高は470億17百万円（前期比37.9%増）、営業利益は30億46百万円（前期比378.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の連結子会社数は66社（前期比2社減）、持分法適用関連会社数は2社（前期比増減なし）となりました。当連結会計年度中における連結子会社の増減は次のとおりであります。

・増加（1社）

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

・減少（3社）

Well Pack Innovation Co., Ltd.

Toyo Pack International Co., Ltd.

Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.

※Well Pack Innovation Co., Ltd.、Toyo Pack International Co., Ltd.およびToyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.の3社は、平成25年5月1日付で、Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.を新設会社とする新設合併を行いました。

（次期の見通し）

次期の見通しとしましては、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復が続くと期待されるものの、消費税率引き上げの影響や、海外の景気減速が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、後述の「3. 経営方針」に掲げる「（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、業績のさらなる向上を目指してまいります。

平成27年3月期の見通しにつきましては、米国のStolle Machinery Company, LLCをはじめとする海外子会社の販売が増加することなどにより、売上高は7,920億円（前期比0.9%増）を見込んでおります。利益面では、原材料・エネルギー価格の上昇などにより営業利益は255億円（前期比8.5%減）、経常利益は245億円（前期比17.2%減）、当期純利益は130億円（前期比5.8%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、1兆685億25百万円となりました。設備投資の実施による有形固定資産の増加や保有上場有価証券の時価上昇による投資有価証券の増加、繰延税金資産の増加により、前連結会計年度末に比べ774億54百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債は、4,007億60百万円となりました。借入金や支払手形及び買掛金等の支払債務の増加、会計方針の変更により退職給付に係る負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ446億30百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産は、6,677億65百万円となりました。配当金の支払いをしたことなどにより減少しましたが、保有上場有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や当期純利益などの増加により、前連結会計年度末に比べ328億24百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.7%から56.4%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて62億44百万円増加し、1,273億8百万円（前期比5.2%増）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が153億9百万円、減価償却費387億41百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は609億90百万円（前期比0.9%増）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が684億59百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は668億87百万円（前期比5.4%増）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入れによる収入が180億円、長期借入金の返済による支出が64億14百万円、配当金の支払いが28億39百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の増加は93億10百万円（前期は37億17百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	66.6	64.0	56.9	57.7	56.4
時価ベースの自己資本比率（%）	39.8	31.8	24.9	27.1	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.7	5.0	2.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	203.5	153.8	40.1	68.5	53.2

（注）上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益分配に関する方針は次のとおりであります。

- ①配当については、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、「連結配当性向20%以上」を基準とします。
- ②内部留保については、中長期的な視点に立ち、積極的かつ機動的に海外事業・新規事業などの将来の成長分野への投資に充当します。
- ③自己株式の取得については、財政状況や株式市況に応じて柔軟に実施します。

当期の期末配当につきましては、1株につき7円とさせていただく予定であります。これにより当期の年間の配当金は、すでに実施済みの中間配当とあわせて、1株につき14円となります。

また、次期の年間の配当金は、1株につき14円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社および子会社78社（連結子会社66社、非連結子会社12社）ならびに関連会社8社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属・プラスチック・ガラス・紙を主原料とする容器の製造販売、エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売および包装容器関連機械設備の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」、磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・糊薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの機能材料の製造販売を行う「機能材料関連事業」およびオフィスビル・商業施設などの賃貸を行う「不動産関連事業」を主な事業内容としております。その他、硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

（1）包装容器関連事業

①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として連結子会社18社（東洋製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他14社）および持分法適用関連会社2社が携わっております。

②プラスチック製品の製造販売

主として連結子会社22社（東洋製罐(株)、東罐興業(株)、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他18社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

③ガラス製品の製造販売

主として連結子会社5社（東洋ガラス(株)、他4社）が携わっております。

④紙製品の製造販売

主として連結子会社7社（東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、他5社）が携わっております。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

主として連結子会社2社（東洋エアゾール工業(株)、他1社）が携わっております。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

主として連結子会社17社（東洋製罐(株)、Can Machinery Holdings, Inc.、東洋ガラス(株)、東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、日本クロージャー(株)、他11社）が携わっております。

（2）鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社4社（東洋鋼板(株)、他3社）が携わっております。

（3）機能材料関連事業（磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・糊薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売）

主として連結子会社10社（東洋鋼板(株)、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、他8社）が携わっております。

（4）不動産関連事業（オフィスビル・商業施設などの賃貸）

主として当社および連結子会社5社（東洋ガラス(株)、他4社）が携わっております。

（5）その他（硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業）

主として連結子会社5社が携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

得 先	包 装 容 器 関 連 事 業	<p><u>缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売</u> 東洋製罐㈱、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー ㈱、Crown Seal Public Co., Ltd.、 他 連結子会社14社および持分法適用関連会社2社</p> <p><u>プラスチック製品の製造販売</u> 東洋製罐㈱、東罐興業㈱、日本クロージャー㈱、Crown Seal Public Co., Ltd.、他 連結子会社18社および持分法適用関連会社1社</p> <p><u>ガラス製品の製造販売</u> 東洋ガラス㈱、他 連結子会社4社</p> <p><u>紙製品の製造販売</u> 東罐興業㈱、日本トーカンパッケージ㈱、他 連結子会社5社</p> <p><u>エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売</u> 東洋エアゾール工業㈱、他 連結子会社1社</p> <p><u>包装容器関連機械設備の製造販売</u> 東洋製罐㈱、Can Machinery Holdings, Inc.、東洋ガラス㈱、東罐興業㈱、 日本トーカンパッケージ㈱、日本クロージャー㈱、 他 連結子会社11社</p>	東 洋 製 罐 グ ル ー プ ホ ー ル デ イ ン グ ス ㈱ (持株会社)
	鋼板 関 連 事 業	<p><u>鋼板および鋼板の加工品の製造販売</u> 東洋鋼板㈱、他 連結子会社3社</p>	
	機 能 材 料 関 連 事 業	<p><u>磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・釉薬・微量要 素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売</u> 東洋鋼板㈱、東罐マテリアル・テクノロジー㈱、他 連結子会社8社</p>	
	不 動 産 関 連 事 業	<p><u>オフィスビル・商業施設などの賃貸</u> 東洋製罐グループホールディングス㈱、東洋ガラス㈱、 他 連結子会社4社</p>	
	そ の 他	<p><u>硬質合金・機械器具・農業用資材製品などの製造販売、石油製品 などの販売、損害保険代理業</u> 連結子会社5社</p>	
	製品の販売等 ←		
	← 経営管理等		

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1917年（大正6年）の創業以来、当社グループは金属・プラスチック・紙・ガラス等の素材を活かし高品質・高機能の製品を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに競争力の強化を図り、永続的な成長を可能とするため、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。当社グループは、今日まで受け継がれている根本方針のもと、今後さらなる発展と進化を目指してまいります。

〔根本方針〕

- ・我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

当社グループの経営ビジョンは次のとおりです。

「包みのテクノロジー」を基軸として、人類の幸福繁栄に貢献する世界の先進プロフェッショナル企業を目指します。

- ①生産と消費の橋渡し機能を持つ包装容器の無限の可能性を追求します。
- ②「生産・充填包装・流通・消費・回収再生」にわたって環境をさらに重視したソリューション企業グループを確立します。
- ③他社の追随を許さない技術立社を目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成26年3月期におきましては、平成25年度から平成27年度までの「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」の初年度の数値目標として掲げた「売上高7,660億円、営業利益260億円、営業利益率3.4%」を上回っております。

なお、本計画の最終年度である平成28年3月期では、「売上高8,060億円、営業利益310億円、営業利益率3.8%」を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに競争力の強化を図り、永続的な成長を可能とするため、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。

また、平成25年5月にスタートさせた平成25年度から平成27年度までの「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」は2年目を迎えます。当社グループは、持株会社体制への移行にともない、これまで以上にグループ連携を加速し、国内既存事業の収益力の強化を図るとともに、成長性の高い海外事業および新規事業への戦略的投資を積極的に推進し、グループ企業価値の向上を目指します。

<CSR経営>

当社グループは、「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづける」ことをグループCSR経営のビジョンに掲げ、すべてのステークホルダーに向き合いながら、「世界に信頼される東洋製罐グループブランド」の確立を目指してまいります。

<既存事業>

包装容器全体の国内における市場規模拡大が見込まれないと予想されるなか、伸長が予測される事業分野において高付加価値製品の提案に努めるとともに、生産体制の再構築やグループ共同調達の諸施策などの事業構造変革に取り組むことにより収益性の向上を図ってまいります。

<海外事業>

海外子会社の成長および拡大による収益の安定確保を図るとともに、ASEAN・中国・欧米などを中心としたエリアにおける競争優位なビジネスモデルの展開に向け、継続的な投資を進めてまいります。

当連結会計年度においては、以下のとおり海外展開を進めてまいりました。

- ・海外拠点における共通機能の集約化と経営資源の効率的な活用を図ることを目的として、タイにおいて、当社の連結子会社であるWell Pack Innovation Co., Ltd.、Toyo Pack International Co., Ltd.およびToyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.の3社の新設合併により、「Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.」を設立
- ・欧州における事業基盤の拡大および収益の確保を目的として、ドイツに飲料用キャップの製造販売を行う合弁会社「NCC Europe GmbH」およびエアゾール製品の製造販売を行う合弁会社「Toyo & Deutsche Aerosol GmbH」を設立
- ・市場規模が拡大しているインドネシアにおける事業展開を目的として、インドネシアにプラスチックキャップの製造販売を行う合弁会社「PT Indonesia Caps and Closures」の設立を決定

- ・鋼板関連事業のグローバル展開を目的として、経済発展の著しいトルコ共和国における合弁会社「Tosyalı Toyo Steel CO. INC.」において冷延鋼板および表面処理鋼板の製造を行う新工場の建設を決定

<新規事業>

次世代のコア事業創出に向けて研究開発を進めている、「ライフサイエンス・医療」、「電気電子・情報通信・エネルギー」などの分野における新規事業の上市に取り組んでまいります。

現在は主に以下3点の製品・サービスについて事業展開を推進しております。

- ・「CCS (Cell Culture System)」：
免疫療法に用いる自動細胞培養システムの開発および細胞培養バッグの製造販売
- ・「GENOGATE (ジェノゲート)」：
DNAチップを用いた遺伝子検査によるカビ受託検査および食中毒菌・カビ検査キットの開発
- ・「SiGRIN (シリカグリン)」：
光ファイバーに融着可能な超小型の屈折率分布型レンズの製造販売

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、「東洋製罐グループ第三次中期経営計画」の諸施策を着実に遂行することで、さらなる成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,674	130,855
受取手形及び売掛金	228,328	229,467
商品及び製品	67,425	69,129
仕掛品	11,197	11,443
原材料及び貯蔵品	29,945	32,579
繰延税金資産	9,272	10,374
その他	15,657	17,525
貸倒引当金	△2,881	△2,596
流動資産合計	482,619	498,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 114,759	※3 117,228
機械装置及び運搬具（純額）	86,621	101,015
土地	※3 79,827	※3 79,600
リース資産（純額）	839	936
建設仮勘定	21,924	29,698
その他（純額）	8,344	11,555
有形固定資産合計	※1 312,317	※1 340,034
無形固定資産		
のれん	36,578	42,324
その他	38,941	43,956
無形固定資産合計	75,520	86,280
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 102,873	※2 112,823
長期貸付金	221	1,552
退職給付に係る資産	—	294
繰延税金資産	8,574	17,964
その他	※2 9,962	※2 12,113
貸倒引当金	△1,017	△1,317
投資その他の資産合計	120,614	143,431
固定資産合計	508,451	569,746
資産合計	991,071	1,068,525

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,658	88,622
短期借入金	※3 27,956	※3 30,954
リース債務	340	248
未払法人税等	3,334	4,537
役員賞与引当金	421	435
災害損失引当金	215	16
事業構造改善引当金	448	9
工場跡地整備費用引当金	—	1,038
課徴金引当金	—	1,260
資産除去債務	460	—
その他	67,170	64,467
流動負債合計	182,005	191,590
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	88,244	103,740
リース債務	411	506
繰延税金負債	16,253	21,953
特別修繕引当金	4,346	4,520
P C B 対策引当金	724	658
事業構造改善引当金	703	—
アスベスト対策引当金	155	159
関係会社債務保証損失引当金	—	2,206
工場跡地整備費用引当金	—	1,116
退職給付引当金	49,524	—
役員退職慰労引当金	1,032	1,075
退職給付に係る負債	—	59,875
資産除去債務	1,376	1,255
その他	6,350	7,102
固定負債合計	174,124	209,169
負債合計	356,129	400,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	557,704	568,766
自己株式	△24,769	△24,772
株主資本合計	545,390	556,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,400	42,388
繰延ヘッジ損益	77	△70
為替換算調整勘定	△6,423	11,558
退職給付に係る調整累計額	—	△7,542
その他の包括利益累計額合計	26,053	46,334
少数株主持分	63,496	64,981
純資産合計	634,941	667,765
負債純資産合計	991,071	1,068,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	732,771	785,245
売上原価	※2 636,233	※2 674,751
売上総利益	96,538	110,493
販売費及び一般管理費	※1, ※2 80,381	※1, ※2 82,635
営業利益	16,156	27,858
営業外収益		
受取利息	393	374
受取配当金	2,165	2,243
受取賃貸料	743	751
為替差益	4,876	2,773
その他	4,466	4,755
営業外収益合計	12,643	10,899
営業外費用		
支払利息	881	1,174
固定資産賃貸費用	385	311
固定資産除却損	1,331	2,097
持分法による投資損失	392	653
その他	2,938	4,915
営業外費用合計	5,928	9,152
経常利益	22,872	29,605
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,067	—
厚生年金基金代行返上益	※4 1,733	—
受取保険金	※5 2,714	※5 1,682
負ののれん発生益	1,351	—
出資金売却益	—	111
関係会社出資金売却益	—	572
特別利益合計	6,867	2,365
特別損失		
災害による損失	※6 2,285	—
減損損失	※7 4,898	※7 9,627
出資金評価損	316	—
関係会社出資金評価損	1,372	—
退職給付制度変更差額	※8 912	—
関係会社株式評価損	—	1,169
関係会社債務保証損失引当金繰入額	—	※9 2,206
工場跡地整備費用引当金繰入額	—	※10 2,397
課徴金引当金繰入額	—	※11 1,260
特別損失合計	9,785	16,661
税金等調整前当期純利益	19,954	15,309
法人税、住民税及び事業税	6,917	8,305
法人税等調整額	601	△8,548
法人税等合計	7,519	△242
少数株主損益調整前当期純利益	12,435	15,551
少数株主利益	1,202	1,751
当期純利益	11,232	13,800

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,435	15,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,317	10,240
繰延ヘッジ損益	218	△148
為替換算調整勘定	2,194	19,178
持分法適用会社に対する持分相当額	260	422
その他の包括利益合計	※ 14,991	※ 29,693
包括利益	27,426	45,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,706	41,622
少数株主に係る包括利益	2,720	3,622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	349	548,488	△24,767	535,165
当期変動額					
新株の発行		1,011			1,011
剰余金の配当			△2,016		△2,016
当期純利益			11,232		11,232
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,011	9,215	△1	10,225
当期末残高	11,094	1,361	557,704	△24,769	545,390

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,318	△112	△7,625	12,579	62,059	609,804
当期変動額						
新株の発行						1,011
剰余金の配当						△2,016
当期純利益						11,232
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,082	189	1,201	13,474	1,436	14,910
当期変動額合計	12,082	189	1,201	13,474	1,436	25,136
当期末残高	32,400	77	△6,423	26,053	63,496	634,941

東洋製罐グループホールディングス株式会社（5901）平成26年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	557,704	△24,769	545,390
当期変動額					
剰余金の配当			△2,840		△2,840
当期純利益			13,800		13,800
自己株式の取得				△3	△3
その他			101		101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	11,061	△3	11,058
当期末残高	11,094	1,361	568,766	△24,772	556,449

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,400	77	△6,423	－	26,053	63,496	634,941
当期変動額							
剰余金の配当							△2,840
当期純利益							13,800
自己株式の取得							△3
その他							101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,988	△148	17,982	△7,542	20,280	1,485	21,765
当期変動額合計	9,988	△148	17,982	△7,542	20,280	1,485	32,824
当期末残高	42,388	△70	11,558	△7,542	46,334	64,981	667,765

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,954	15,309
減価償却費	50,617	38,741
減損損失	4,898	9,627
のれん償却額	1,692	2,153
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,978	△49,589
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△294
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	59,875
災害損失	2,285	—
負ののれん発生益	△1,351	—
関係会社株式評価損	—	1,169
課徴金引当金繰入額	—	1,260
工場跡地整備費用引当金繰入額	—	2,397
受取保険金	△2,714	△1,682
出資金売却益	—	△111
関係会社出資金売却益	—	△572
関係会社債務保証損失引当金繰入額	—	2,206
受取利息及び受取配当金	△2,558	△2,618
支払利息	881	1,174
為替差損益（△は益）	△4,497	△2,986
持分法による投資損益（△は益）	392	653
固定資産売却損益（△は益）	△1,286	△837
固定資産除却損及び評価損	1,189	2,167
投資有価証券売却損益（△は益）	△82	△35
売上債権の増減額（△は増加）	△1,162	3,421
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,451	△1,754
仕入債務の増減額（△は減少）	△393	4,722
その他	3,442	△19,320
小計	65,879	65,078
利息及び配当金の受取額	2,561	2,621
利息の支払額	△882	△1,145
災害損失の支払額	△3,259	△193
事業構造改善費用の支払額	△444	△327
保険金の受取額	2,288	1,682
法人税等の支払額	△6,742	△7,465
法人税等の還付額	1,054	741
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,454	60,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,055	△68,459
有形固定資産の売却による収入	2,946	1,005
無形固定資産の取得による支出	△724	△825
投資有価証券の取得による支出	△633	△2,308
投資有価証券の売却による収入	178	121
投資有価証券の償還による収入	—	7,000
関係会社株式の取得による支出	△1,355	△1,361
短期貸付けによる支出	△670	△183
短期貸付金の回収による収入	1,328	564
関係会社出資金の払込による支出	△248	△782
長期貸付けによる支出	△28	△1,343
関係会社出資金の売却による収入	200	163
その他	△380	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,441	△66,887

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△59,694	1,557
長期借入れによる収入	61,215	18,000
長期借入金の返済による支出	△3,751	△6,414
自己株式の取得による支出	△1	△3
少数株主からの払込みによる収入	1,490	—
配当金の支払額	△2,016	△2,839
少数株主への配当金の支払額	△527	△604
その他	△431	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,717	9,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,491	2,830
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,213	6,244
現金及び現金同等物の期首残高	126,277	121,063
現金及び現金同等物の期末残高	※ 121,063	※ 127,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社 66社

新規 1社

除外 3社

Well Pack Innovation Co., Ltd.、Toyo Pack International Co., Ltd.及びToyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.の3社は、平成25年5月1日付で、Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.を新設会社とする新設合併を行った。これに伴い、当連結会計年度においてToyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含め、Well Pack Innovation Co., Ltd.、Toyo Pack International Co., Ltd.及びToyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.の3社を連結の範囲から除外している。

②非連結子会社 12社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.及び㈱T&Tエナテクノである。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記8社を含めた30社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

Malaysia Packaging Industry Berhad

東罐(常熟)高科技容器有限公司

Crown Seal Public Co., Ltd.

東罐(広州)高科技容器有限公司

Next Can Innovation Co., Ltd.

なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び一部の国内連結子会社において、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。この変更は、当社グループを取り巻く環境の変化に伴い、当社グループの主たる設備投資が、定常的な維持・更新を目的とした投資へと移行し、これらの投資効果が収益に対して、長期安定的に貢献することが見込まれることから、費用配分の適正化を図るために行ったものである。

また、減価償却方法の変更を契機に、当社及び一部の国内連結子会社が保有する有形固定資産について使用実態等の調査を行い、当連結会計年度より一部の建物及び機械装置の耐用年数を見直している。

これらの結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,237百万円増加している。

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が59,875百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が7,542百万円減少し、少数株主持分が243百万円減少している。

(不動産賃貸等に係わる収益及び費用の計上区分の変更)

不動産賃貸等に係わる収益及び費用について、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行したことに伴い、当該収益及び費用を当社グループの事業活動の一部と位置付けたことにより、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて計上することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取賃貸料」に表示していた4,104百万円、「固定資産賃貸費用」に表示していた3,447百万円は、それぞれ「売上高」「売上原価」として組み替えている。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用している。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（連結貸借対照表関係）

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,208,428百万円	1,200,935百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,900百万円	721百万円
投資その他の資産のその他（出資金）	3,270	4,066

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	－百万円
土地	399	－
合計	444	－

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	12百万円	－百万円

4 偶発債務

次のとおり、金融機関からの借入債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員（住宅資金）	3,064百万円	従業員（住宅資金） 2,468百万円
㈱T&Tエナテクノ（借入債務）	1,961	

5 受取手形裏書譲渡高及び受取手形（輸出手形）割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	19百万円	11百万円
受取手形割引高	619	149
輸出手形割引高	34	－

6 当社及び連結子会社（前連結会計年度9社、当連結会計年度8社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,664百万円	42,194百万円
借入実行残高	1,204	－
差引額	36,460	42,194

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送費	6,256百万円	6,128百万円
給料手当	25,574	25,429
研究開発費	13,468	13,572

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	14,450百万円	14,490百万円

※3 固定資産売却益

前連結会計年度において、国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。

※4 厚生年金基金代行返上益

前連結会計年度において、国内連結子会社1社が有する厚生年金基金の代行部分について、平成25年1月1日付で過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る退職給付債務の国への返還額（最低責任準備金）までの修正及び代行部分に係る未認識債務の一括処理を行ったものである。

※5 受取保険金

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

タイ国の洪水被害にかかる受取保険金等を計上したものである。なお、一部の保険については、保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上していない。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

タイ国の洪水被害にかかる受取保険金を計上したものである。

※6 災害による損失

前連結会計年度において、東日本大震災及びタイ国の洪水被害に伴い発生したものであり、その内訳は次のとおりである。

東日本大震災による損失	1,438百万円
タイ国の洪水被害による損失	847
合計	2,285

※7 減損損失

当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。

収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

東洋製罐グループホールディングス株式会社（5901）平成26年3月期決算短信

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

(百万円)

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
日本トーカンパッケージ㈱愛知工場（愛知県安城市）	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	914	使用価値
東罐(広州)高科技容器有限公司（中国 広州市）	缶詰用空缶製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	2,750	使用価値
東罐(常熟)高科技容器有限公司（中国 常熟市）	プラスチック製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,002	使用価値
Toyo Glass Mold(Thailand) Co.,Ltd.(タイ ラヨーン県)	金型製造設備	機械装置	231	使用価値

特別損失に計上した減損損失（4,898百万円）の内訳は次のとおりである。

(百万円)

場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	総合計
日本トーカンパッケージ㈱愛知工場	533	371	9	914
東罐(広州)高科技容器有限公司	124	2,443	182	2,750
東罐(常熟)高科技容器有限公司	187	703	110	1,002
Toyo Glass Mold(Thailand)Co.,Ltd.	—	231	—	231
合計	845	3,749	303	4,898

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

(百万円)

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋製罐㈱滋賀工場（滋賀県東近江市）	缶詰用空缶製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	3,319	使用価値
東洋製罐㈱仙台工場（宮城県仙台市）	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	5,227	使用価値
東洋メビウス㈱前橋物流センター（群馬県前橋市）	営業倉庫	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地他	425	使用価値
日本トーカンパッケージ㈱静岡工場（静岡県掛川市）	紙器製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	655	使用価値

特別損失に計上した減損損失（9,627百万円）の内訳は次のとおりである。

(百万円)

場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	総合計
東洋製罐㈱滋賀工場	2,209	283	734	91	3,319
東洋製罐㈱仙台工場	2,433	2,042	—	750	5,227
東洋メビウス㈱前橋物流センター	171	2	250	0	425
日本トーカンパッケージ㈱静岡工場	19	598	—	37	655
合計	4,835	2,926	985	880	9,627

※8 退職給付制度変更差額

前連結会計年度において、国内連結子会社1社の厚生年金基金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。

※9 関係会社債務保証損失引当金繰入額

当連結会計年度において、関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上している。

※10 工場跡地整備費用引当金繰入額

当連結会計年度において、国内連結子会社の旧川崎工場跡地整備に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。

※11 課徴金引当金繰入額

当連結会計年度において、国内連結子会社が公正取引委員会より課徴金納付命令書（案）を受領したことに伴い、その支払見込額を計上している。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,169 百万円	15,924 百万円
組替調整額	△46	△20
税効果調整前	19,122	15,904
税効果額	△6,804	△5,663
その他有価証券評価差額金	12,317	10,240
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	118	△117
組替調整額	11	—
資産の取得原価調整額	221	△117
税効果調整前	351	△234
税効果額	△132	86
繰延ヘッジ損益	218	△148
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,181	19,178
組替調整額	12	—
為替換算調整勘定	2,194	19,178
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	244	422
組替調整額	15	—
持分法適用会社に対する持分相当額	260	422
その他の包括利益合計	14,991	29,693

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	216,592	1,183	—	217,775
自己株式				
普通株式（注2）	14,905	1	—	14,907

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,183千株は、当社を株式交換完全親会社とし、東洋ガラス株式会社、東罐興業株式会社及び本州製罐株式会社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことによる増加である。

2. 自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,008	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,008	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,420	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	217,775	—	—	217,775
自己株式				
普通株式（注）	14,907	1	—	14,908

（注）自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,420	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,420	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,420	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	123,674百万円	130,855百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,301	△3,250
拘束性預金	△309	△296
現金及び現金同等物	121,063	127,308

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「包装容器関連事業」は、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売及び充填品の受託製造販売を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。

「不動産関連事業」は主にオフィスビルおよび商業施設等の賃貸を行っている。

当社グループは、平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行したことに伴い、不動産賃貸等に係わる収益及び費用を当社グループの事業活動の一部と位置付けたことにより、報告セグメントを従来の「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」及び「機能材料関連事業」の3区分から、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」及び「不動産関連事業」の4区分に変更している。

なお、従来、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等は「包装容器関連事業」の報告セグメントに含めていたが、当連結会計年度より、全社資産として「調整額」に含めて表示している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

（有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社において、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。また、減価償却方法の変更を契機に、当連結会計年度より一部の建物及び機械装置の耐用年数を見直している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、包装容器関連事業において9,716百万円、機能材料関連事業において35百万円、不動産関連事業において365百万円、その他において9百万円、調整額において110百万円、それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	銅板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	635,672	49,033	28,650	4,788	718,144	14,627	732,771	—	732,771
セグメント間の 内部売上高又は振替高	540	39,409	15	1,532	41,497	5,819	47,317	△47,317	—
計	636,213	88,442	28,665	6,321	759,642	20,446	780,089	△47,317	732,771
セグメント利益	10,425	928	2,170	1,782	15,307	720	16,027	129	16,156
セグメント資産	714,324	97,613	35,703	34,466	882,108	14,947	897,056	94,015	991,071
その他の項目									
減価償却費	42,407	4,056	1,949	1,229	49,642	399	50,041	321	50,363
持分法適用会社への 投資額	2,108	—	—	—	2,108	—	2,108	—	2,108
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	52,215	2,970	2,838	2,460	60,485	246	60,732	—	60,732

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	671,608	55,088	37,985	6,043	770,726	14,519	785,245	—	785,245
セグメント間の 内部売上高又は振替高	860	36,712	12	1,322	38,907	5,491	44,399	△44,399	—
計	672,469	91,800	37,997	7,365	809,633	20,011	829,645	△44,399	785,245
セグメント利益	17,795	3,428	3,324	3,694	28,242	871	29,114	△1,256	27,858
セグメント資産	764,511	102,516	38,780	34,348	940,156	14,868	955,025	113,500	1,068,525
その他の項目									
減価償却費	30,398	3,909	2,156	1,093	37,557	358	37,915	825	38,741
持分法適用会社への 投資額	2,245	—	—	—	2,245	—	2,245	—	2,245
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	54,669	3,026	3,225	1,082	62,003	543	62,547	△63	62,484

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益、セグメント資産及び減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去等が含まれている。

なお、持株会社体制へ移行したことに伴い、当連結会計年度より、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等を全社資産として「調整額」の項目に含めて表示している。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
637,272	72,339	23,159	732,771

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール

その他・・・米国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
268,540	41,386	2,389	312,317

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
658,330	94,916	31,998	785,245

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール

その他・・・米国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
276,783	60,137	3,113	340,034

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,898	—	—	—	—	—	4,898

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,627	—	—	—	—	—	9,627

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,692	—	—	—	△0	—	1,692
当期末残高	36,578	—	—	—	△0	—	36,578

(注)のれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高は、相殺して表示している。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,153	—	—	—	△0	—	2,153
当期末残高	42,324	—	—	—	△0	—	42,324

(注)のれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高は、相殺して表示している。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

「包装容器関連事業」セグメントにおいて1,334百万円、「その他」セグメントにおいて16百万円の負ののれん発生益を計上している。これは、平成24年10月1日を効力発生日とする株式交換により、東洋ガラス株式会社及び東罐興業株式会社を完全子会社としたことに伴うものである。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,816円83銭	2,971円34銭
1株当たり当期純利益金額	55円54銭	68円 3銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（百万円）	11,232	13,800
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,232	13,800
普通株式の期中平均株式数（千株）	202,244	202,866

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,624	72,375
受取手形	6,752	—
電子記録債権	10,175	—
売掛金	94,019	—
商品及び製品	26,642	—
仕掛品	125	—
原材料及び貯蔵品	10,106	—
繰延税金資産	4,371	494
短期貸付金	65,035	15,673
未収入金	3,848	7,592
その他	1,451	488
貸倒引当金	△1,751	△477
流動資産合計	266,401	96,147
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,941	26,073
構築物（純額）	2,377	413
機械及び装置（純額）	18,228	433
車両運搬具（純額）	100	12
工具、器具及び備品（純額）	3,523	1,304
土地	28,887	3,814
リース資産（純額）	36	174
建設仮勘定	4,073	—
有形固定資産合計	111,170	32,225
無形固定資産		
ソフトウェア	123	30
その他	172	128
無形固定資産合計	296	158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	92,583	103,006
関係会社株式	59,719	250,601
関係会社出資金	6,949	—
関係会社長期貸付金	36,505	82,561
繰延税金資産	490	783
その他	2,159	262
貸倒引当金	△3,974	△5,589
投資その他の資産合計	194,434	431,625
固定資産合計	305,901	464,010
資産合計	572,303	560,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,552	—
短期借入金	6,357	6,570
リース債務	22	37
未払金	10,513	4,133
未払費用	13,794	1,259
未払法人税等	192	86
預り金	11,981	42,172
役員賞与引当金	58	45
その他	3,635	65
流動負債合計	82,108	54,369
固定負債		
長期借入金	86,858	102,226
リース債務	16	145
退職給付引当金	16,098	94
アスベスト対策引当金	155	155
関係会社債務保証損失引当金	—	3,213
資産除去債務	622	582
その他	4,756	4,868
固定負債合計	108,506	111,286
負債合計	190,615	165,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金	1,361	1,361
資本剰余金合計	1,361	1,361
利益剰余金		
利益準備金	2,773	2,773
その他利益剰余金		
貸倒準備金	5,800	5,800
棚卸資産調整準備金	5,600	5,600
特別償却積立金	33,500	33,500
特別償却準備金	49	—
固定資産圧縮積立金	5,320	70
別途積立金	297,541	297,541
繰越利益剰余金	12,915	21,560
利益剰余金合計	363,500	366,845
自己株式	△25,666	△25,669
株主資本合計	350,289	353,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,329	40,964
繰延ヘッジ損益	69	△93
評価・換算差額等合計	31,398	40,870
純資産合計	381,687	394,502
負債純資産合計	572,303	560,158

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
売上高	314,186	—
関係会社経営管理料	—	2,136
関係会社業務受託収入	—	4,507
関係会社受取配当金	—	1,473
不動産賃貸収入	—	6,144
営業収益合計	314,186	14,262
営業費用		
売上原価	273,616	—
売上総利益	40,569	—
不動産賃貸費用	—	3,027
販売費及び一般管理費	36,845	8,138
営業費用合計	310,461	11,166
営業利益	3,724	3,096
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,208	4,147
受取賃貸料	5,175	—
為替差益	2,653	1,388
固定資産売却益	125	430
その他	2,097	223
営業外収益合計	19,259	6,190
営業外費用		
支払利息	582	829
固定資産賃貸費用	3,770	—
その他	2,650	310
営業外費用合計	7,003	1,139
経常利益	15,980	8,146
特別損失		
災害による損失	1,927	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	2,289
関係会社出資金評価損	5,101	—
関係会社債務保証損失引当金繰入額	—	3,213
特別損失合計	7,029	5,502
税引前当期純利益	8,951	2,644
法人税、住民税及び事業税	180	△1,842
法人税等調整額	774	△1,699
法人税等合計	955	△3,541
当期純利益	7,996	6,185

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,094	349	2,773	5,800	5,600	33,500	73	5,324	306,041	△1,592
当期変動額										
新株の発行		1,011								
特別償却準備金の取崩							△23			23
固定資産圧縮積立金の取崩								△4		4
別途積立金の取崩									△8,500	8,500
剰余金の配当										△2,016
当期純利益										7,996
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	1,011	-	-	-	-	△23	△4	△8,500	14,507
当期末残高	11,094	1,361	2,773	5,800	5,600	33,500	49	5,320	297,541	12,915

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	357,520	△25,664	343,299	17,672	△90	17,582	360,881
当期変動額							
新株の発行			1,011				1,011
特別償却準備金の取崩	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
別途積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△2,016		△2,016				△2,016
当期純利益	7,996		7,996				7,996
自己株式の取得		△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				13,656	159	13,816	13,816
当期変動額合計	5,979	△1	6,989	13,656	159	13,816	20,806
当期末残高	363,500	△25,666	350,289	31,329	69	31,398	381,687

東洋製罐グループホールディングス株式会社（5901）平成26年3月期決算短信

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,094	1,361	2,773	5,800	5,600	33,500	49	5,320	297,541	12,915
当期変動額										
特別償却準備金の取崩							△49			49
固定資産圧縮積立金の取崩								△5,249		5,249
剰余金の配当										△2,840
当期純利益										6,185
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△49	△5,249	-	8,645
当期末残高	11,094	1,361	2,773	5,800	5,600	33,500	-	70	297,541	21,560

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	363,500	△25,666	350,289	31,329	69	31,398	381,687
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△2,840		△2,840				△2,840
当期純利益	6,185		6,185				6,185
自己株式の取得		△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				9,634	△162	9,472	9,472
当期変動額合計	3,345	△3	3,342	9,634	△162	9,472	12,814
当期末残高	366,845	△25,669	353,631	40,964	△93	40,870	394,502

6. その他

(1) 役員の変動

(異動予定日：平成26年6月26日付)

①代表取締役の変動

	(現職)	(新職)
金子俊治	代表取締役社長 グループCSR推進委員長	代表取締役会長 グループコンプライアンス推進委員長 グループ環境委員長
中井隆夫	取締役副社長 社長補佐	代表取締役社長 グループCSR推進委員長
山本晴男	代表取締役副社長	退任

②退任予定取締役

	(現職)	(退任後の予定)
三木啓史	取締役会長 グループコンプライアンス推進委員長 グループ環境委員長	名誉会長
小林公一	社外取締役	

③新任監査役候補

	(現職)
上杉俊隆	監査室長

④退任予定監査役

	(現職)
伊藤啓志	常勤監査役

(ご参考)

執行役員の変動

①新任執行役員

	(現職)	(新職)
隅田博彦	東洋鋼板株式会社 取締役執行役員 経営企画担当 (平成26年6月25日付で東洋鋼板株式会社の代表取締役社長に就任予定)	執行役員 東洋鋼板株式会社 代表取締役社長

②退任予定執行役員

	(現職)	(退任後の予定)
田中厚夫	執行役員 東洋鋼板株式会社 代表取締役社長	東洋鋼板株式会社 取締役会長 (平成26年6月25日付)

(2) 補足情報

所在地別セグメント

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	662,978	35,694	34,098	732,771	—	732,771
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,209	5,402	2,479	12,090	△12,090	—
計	667,188	41,096	36,577	744,862	△12,090	732,771
営業費用	651,531	41,237	35,940	728,710	△12,095	716,615
営業利益又は営業損失(△)	15,656	△141	636	16,152	4	16,156
II 資産	956,001	79,534	97,108	1,132,645	△141,573	991,071

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	687,740	50,487	47,017	785,245	—	785,245
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,091	7,463	433	15,988	△15,988	—
計	695,832	57,950	47,451	801,234	△15,988	785,245
営業費用	672,830	56,326	44,404	773,562	△16,174	757,387
営業利益	23,001	1,624	3,046	27,672	186	27,858
II 資産	996,959	103,473	112,819	1,213,251	△144,725	1,068,525

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、中国、マレーシア

(2)その他・・・米国

3. 営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 資産は全て、各セグメントに配賦している。